

令和2年度行政事業レビューシート ( 内閣官房 )							
事業名	総合防災情報システムの整備及び運用 (情報通信技術調達等適正・効率化推進費)			担当部局庁	内閣官房副長官補		
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	情報通信技術(IT)総合戦略室	作成責任者 内閣参事官 吉田 宏平 内閣参事官 奥田 直彦	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	災害対策基本法 第8条第2項、第51条 等			関係する 計画、通知等	「防災基本計画」 「防災情報の共有化に関する専門調査会報告」 「防災対策推進検討会議 最終報告」		
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	阪神・淡路大震災以降、発災時における応急対策活動を円滑に行うため、被害の情報を早期に把握し、迅速・適切な初動体制の確立と意志決定を行うことの重要性が強く認識された。このような背景等を踏まえ、政府等における災害発生状況の早期把握や、迅速・的確な意志決定を支援するため、防災情報を地理空間情報として共有する総合防災情報システムの整備及び運用を行う						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	以下の機能を有する総合防災情報システムの整備及び運用を行う ①地震発生直後に観測震度情報等に基づき被害推計を行う機能 ②防災情報を地理情報システムにより共通の地図上に集約し共有する機能を有する 平成23年度から総合防災情報システムを運用を開始し、平成31年度から新たな総合防災情報システムを運用している						
実施方法	委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	-
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	0	0	0	0	0
	執行額	-	-	-	-	-	
執行率 (%)	-	-	-	-	-		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由			
	-	-	-				
	-	-	-				
	-	-	-				
	-	-	-				
	計	-	-				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	大規模自然災害発生時に 総合防災情報システムへの 登録が想定される主な防災 情報分野(15分野)のうち、 自動化が行われている分野 数	総合防災情報システムへの 登録の自動化が行われて いる分野数	成果実績	分野数	-	-	-	-	-		
			目標値	分野数	-	-	-	-	15		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	総合防災情報システムへの登録がなされた被害情報等 の件数。なお、災害発生数の見込みは立てられないの で、実績のみ記載		活動実績	件数	-	-	-	-	-		
			当初見込み	-	-	-	-	-			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	(運用保守経費)/(登録被害報等件数)		単位当たり コスト	千円	-	-	-	-			
			計算式	/	-	-	-	災害発生数の見込みは立てられない。			
政策評価、新経済・ 財政再生計画との関係	政策	(内閣府政策)10. 防災									
	施策	10. 防災に関する施策の推進									
	測定指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		総合防災情報システムへの登録の自動化が行われてい る分野数		実績値	分野数	-	-	-	-	-	
				目標値	分野数	-	-	-	-	15	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	総合防災情報システムと他省庁システムとの連携強化										
	新経済・財政再生計画 改革工程表 2019	取組事項	分野:	-	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度	%			-	-	-	-	-			
-											

事業所管部局による点検・改善

		項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	大規模災害時における政府の迅速・かつ的確な初動対応が強く求められている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	政府における災害対応を支援する業務であり、地方自治体や民間等に委ねることができない事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	令和元年房総半島台風、東日本台風等を経て災害状況の早期把握の重要性はますます高まっており、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	-		
	改善の方向性	-		

外部有識者の所見

-

行政事業レビュー推進チームの所見

現  
状  
通  
り

事業の有効性・効率性・成果について適切かつ確に検証し、予算の効率的執行に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現  
状  
通  
り

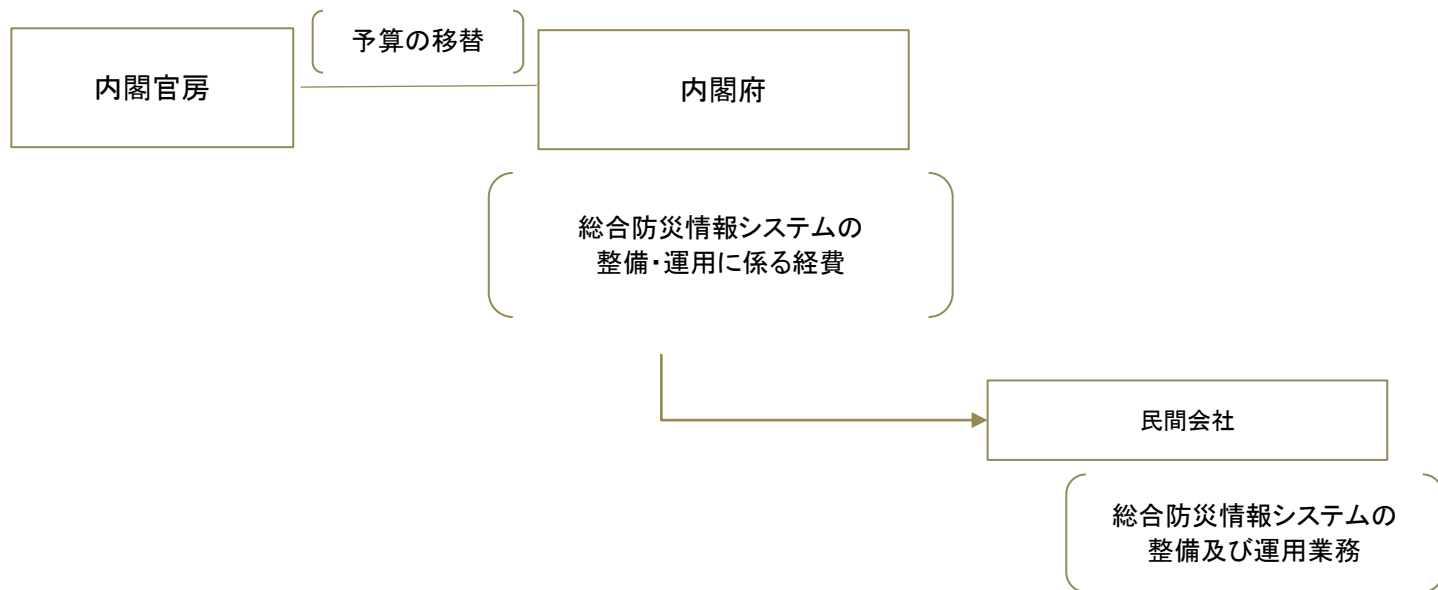
推進チームの所見を踏まえ、引き続き事業の有効性・効率性・成果について適切かつ確に検証し、予算の効率的執行に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	内閣府(0062)	平成23年度	内閣府(0064)	平成24年度	内閣府(0077)	平成25年度	内閣府(0052)
平成26年度	内閣府(0050)	平成27年度	内閣府(0047)	平成28年度	内閣府(0042)	平成29年度	内閣府(0042)
平成30年度	内閣府(0049)						
平成31年度	内閣府 ( 0049 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)